


コザしん景気レポート


沖縄県中部地区の景気動向（28年4～6月）


〔当金庫では、中部地区を中心とする取引先中小企業180社に対するアンケート調査結果をもとに景気動向を取りまとめています。〈調査実施期間：6月1日～6月17日〉〕

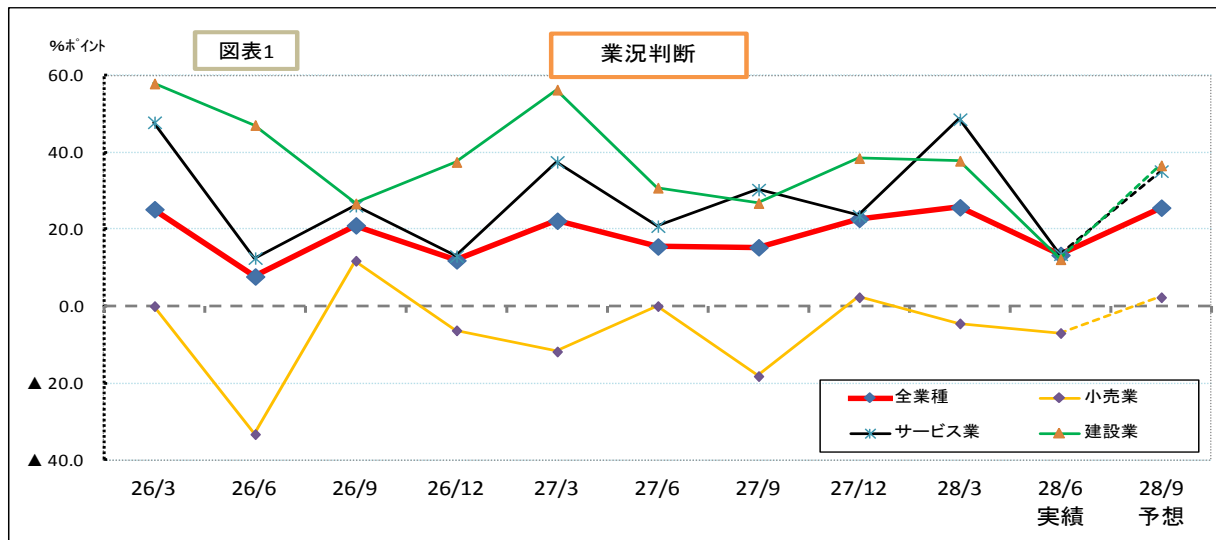
● 沖縄県中部地区の28年4～6月の景気は、緩やかな改善の動きが足踏み状態となっています。

主な産業別にみると、以下のとおりです（図表1）。

▼サービス業（)…季節的に観光の恩恵が一服したこともあり、冬場から春先に好調だった景気は、「良い」とする割合が低下しています。

▼小売業（)…競争が激化する中で、収益も厳しい状況が続いており、2期連続<大型店を除く> 続で景気は悪化しています。

▼建設業（)…大型の公共工事が発注されていますが、中小業者の受注には繋がっておらず、景気が「良い」とする割合が低下しています。



業況判断

%ポイント

業況判断	全業種	業況判断					
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
平成26年	1～3	▲ 6.3	▲ 11.8	0.0	47.8	57.9	47.4
	4～6	0.0	▲ 25.0	▲ 33.3	12.5	47.1	35.3
	7～9	17.6	▲ 6.3	11.8	26.1	26.7	47.1
	10～12	14.3	▲ 33.3	▲ 6.3	13.0	37.5	41.2
平成27年	1～3	29.4	▲ 25.0	▲ 11.8	37.5	56.3	38.9
	4～6	17.6	▲ 13.3	0.0	20.8	30.8	33.3
	7～9	25.0	26.7	▲ 18.2	30.3	26.8	21.7
	10～12	45.0	14.3	2.3	23.5	38.5	19.2
平成28年	1～3	28.6	0.0	▲ 4.5	48.6	37.8	34.6
	4～6 実績	16.7	6.7	▲ 7.0	13.5	12.2	50.0
	7～9 予想	22.2	13.3	2.3	35.1	36.6	42.3

業況判断：「景気が<良い>または<やや良い>」と回答した企業の割合から「景気が<悪い>または<やや悪い>」と回答した企業の割合を差し引いたもの（+は景気が良くなっている、▲は悪くなっていることを表す）。

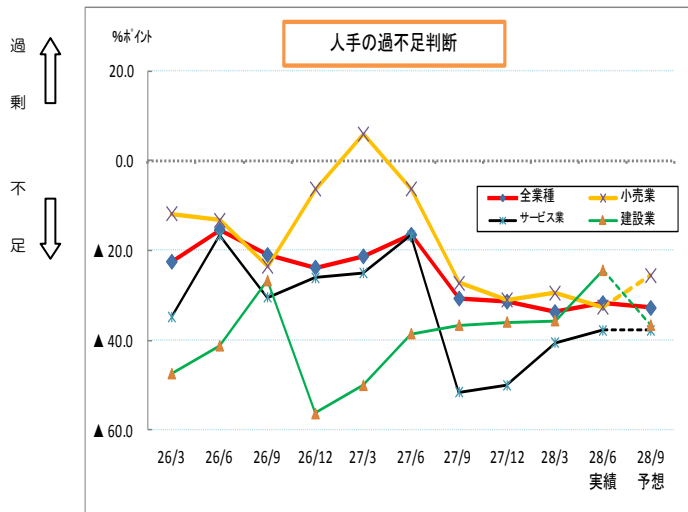
—— 中部地区では、入域観光客増加の恩恵や年度初の公共工事発注の影響が限定的であることに加え、中小の小売業も低迷していることから、沖縄県全体に比べて景気の出遅れ感がみられます。

- 人手不足の状況は、サービス業（観光関連）、小売業、建設業などを中心に続いており、有効求人倍率も5月は0.64倍を記録し、雇用環境は引き締まった状況が続いています（図表2、20）。

（図表2） 人手の過不足判断 %ポイント

	全業種	%ポイント			
		小売業	サービス業	建設業	
平成26年	1~3	▲22.5	▲11.8	▲34.8	▲47.4
	4~6	▲15.4	▲13.3	▲16.7	▲41.2
	7~9	▲21.0	▲23.5	▲30.4	▲26.7
	10~12	▲23.8	▲6.3	▲26.1	▲56.3
平成27年	1~3	▲21.3	5.9	▲25.0	▲50.0
	4~6	▲16.5	▲6.3	▲16.7	▲38.5
	7~9	▲30.7	▲27.3	▲51.5	▲36.6
	10~12	▲31.4	▲31.0	▲50.0	▲35.9
平成28年	1~3	▲33.7	▲29.5	▲40.5	▲35.6
	4~6 実績	▲31.7	▲32.6	▲37.8	▲24.4
	7~9 予想	▲32.8	▲25.6	▲37.8	▲36.6

※判断=（過剰+やや過剰）-（不足+やや不足）

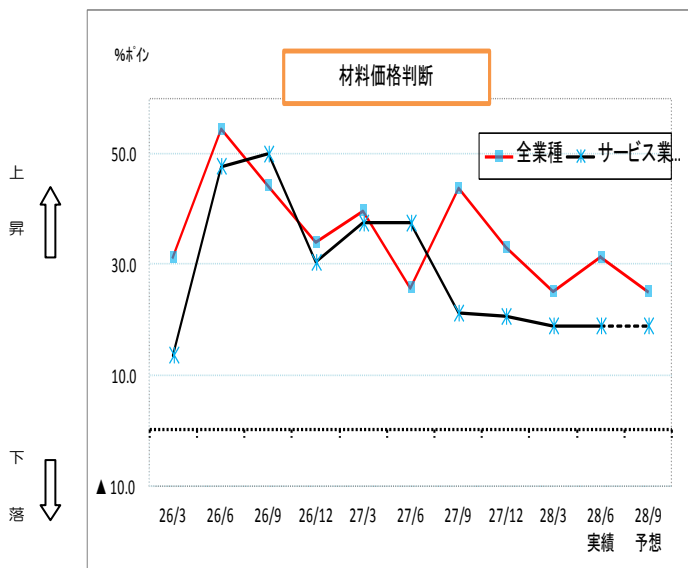


- 人手不足の中で、サービス業では、材料価格（主として人件費）の高止まりが続いています（図表3）。

（図表3） 材料価格判断 %ポイント

	全業種	%ポイント	
		サービス業 (人件費)	
平成26年	1~3	31.2	13.6
	4~6	54.4	47.8
	7~9	44.2	50.0
	10~12	34.0	30.4
平成27年	1~3	39.8	37.5
	4~6	25.7	37.5
	7~9	43.8	21.2
	10~12	33.0	20.6
平成28年	1~3	25.1	18.9
	4~6 実績	31.3	18.9
	7~9 予想	25.0	18.9

※判断=（上昇+やや上昇）-（下落+やや下落）



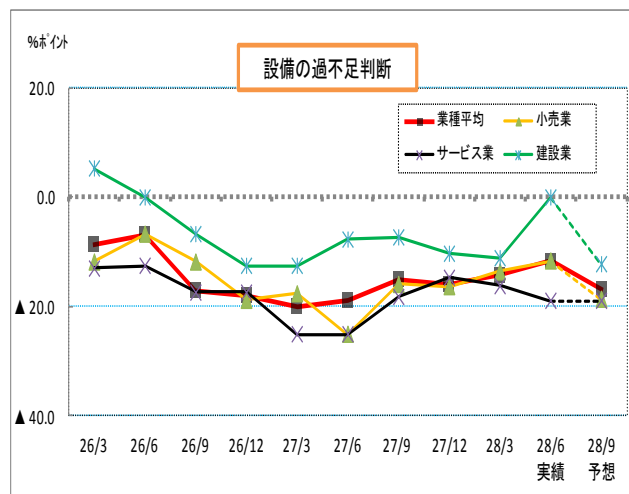
- このほか、設備についても、サービス業や小売業で不足感の強い状態が続いており、設備投資を実施した企業の割合は、全体の3割程度に増加しています（図表4、5）。

（図表4）設備の過不足判断 %ポイント

		業種平均			%ポイント
		小売業	サービス業	建設業	
平成26年	1~3	▲8.7	▲11.8	▲13.0	5.3
	4~6	▲6.9	▲6.7	▲12.5	0.0
	7~9	▲17.0	▲11.8	▲17.4	▲6.7
	10~12	▲17.9	▲18.8	▲17.4	▲12.5
平成27年	1~3	▲20.0	▲17.6	▲25.0	▲12.5
	4~6	▲18.8	▲25.0	▲25.0	▲7.7
	7~9	▲15.0	▲15.9	▲18.2	▲7.3
	10~12	▲16.0	▲16.3	▲14.7	▲10.3
平成28年	1~3	▲14.3	▲13.6	▲16.2	▲11.1
	4~6 実績	▲11.7	▲11.6	▲18.9	0.0
	7~9 予想	▲16.9	▲18.6	▲18.9	▲12.2

※判断=（過剰+やや過剰）-（不足+やや不足）

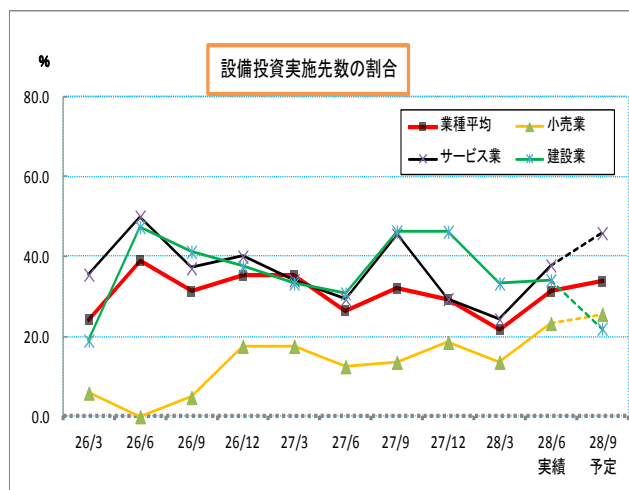
過剰 ↑
不足 ↓



（図表5）設備投資（リース・レンタル含む）実施先数の割合 %

		業種平均			%ポイント
		小売業	サービス業	建設業	
平成26年	1~3	24.3	5.9	35.5	19.0
	4~6	39.0	0.0	50.0	47.4
	7~9	31.3	4.8	37.1	41.2
	10~12	35.3	17.6	40.0	37.5
平成27年	1~3	35.2	17.6	34.1	33.3
	4~6	26.5	12.5	29.4	30.8
	7~9	32.0	13.6	45.5	46.3
	10~12	29.3	18.6	29.4	46.2
平成28年	1~3	21.7	13.6	24.3	33.3
	4~6 実績	31.2	23.3	37.8	34.1
	7~9 予定	33.8	25.6	45.9	22.0

※実施先数/回答社数



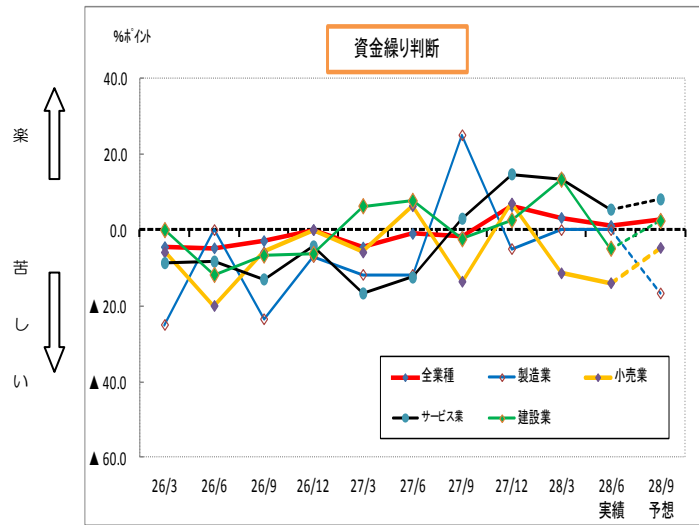
- なお、企業倒産については、3月に大口倒産の影響から件数・金額とも増加しましたが、4~5月は前年を下回っています（図表21）。

- 企業の資金繰り判断は、全体としては「楽である」と回答した企業の割合が上回っていますが、業種別には、小売業のほか、建設業でも「苦しい」との回答が増えています（図表6）。

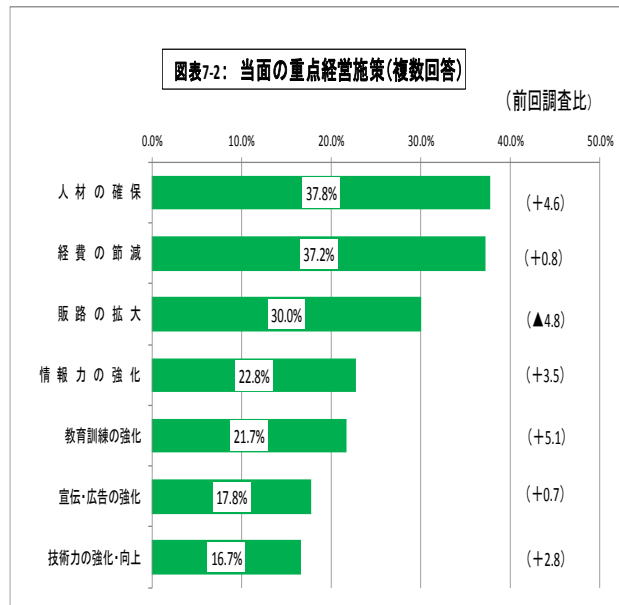
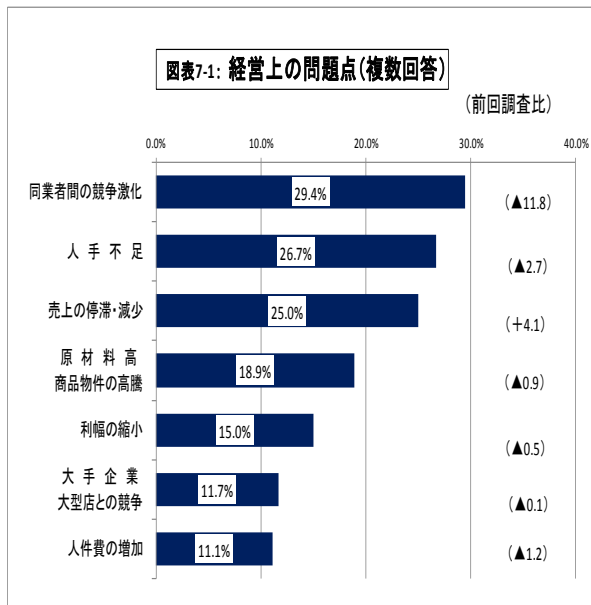
（図表6）資金繰り判断 %ポイント

全業種		製造業	小売業	サービス業	建設業	
平成26年	1~3	▲4.5	▲25.0	▲5.9	▲8.7	0.0
	4~6	▲4.8	0.0	▲20.0	▲8.3	▲11.8
	7~9	▲2.9	▲23.5	▲5.9	▲13.0	▲6.7
	10~12	0.0	▲7.1	0.0	▲4.3	▲6.3
平成27年	1~3	▲4.6	▲11.8	▲5.9	▲16.7	6.3
	4~6	▲1.0	▲11.8	6.3	▲12.5	7.7
	7~9	▲1.7	25.0	▲13.6	3.0	▲2.4
	10~12	6.3	▲5.0	7.0	14.7	2.6
平成28年	1~3	3.2	0.0	▲11.4	13.5	13.3
	4~6 実績	1.1	0.0	▲14.0	5.4	▲4.9
	7~9 予想	2.8	▲16.7	▲4.7	8.1	2.4

※判断=（楽+やや楽）-（苦しい+やや苦しい）



- 企業の経営上の問題点のトップ3は、①同業者間の競争激化、②人手不足、③売上の停滞・減少で、前回調査（28年1~3月）と同じです。また、問題点への対応として、企業では、④人材確保、⑤経費節減、⑥販路拡大等に優先的に取り組んでいます。前回調査に比べて、④人材確保の回答率が上昇しています（+4.6）（図表7）。



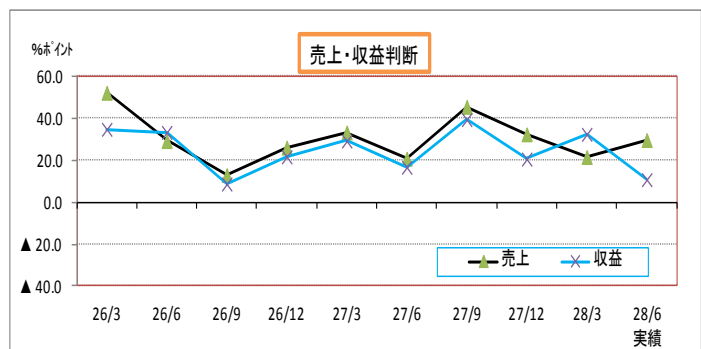
サービス業 (\)

- ホテルの客室稼働率は、2月まで前年を上回っていましたが、3月以降は前年割れに転じています（図表9）。また、タクシーの実車率も4月以降、前年割れとなっています。サービス業の売上は前年同期に比べて伸びを高めていますが、ホテルの宿泊単価引下げの動き等もあって、増収幅は縮小しています（売上額判断：1～3月+21.6→4～6月+29.7、収益判断：同+32.4→+10.8、図表8）。このほか、サービス業では、「人手不足」（回答割合30%）および「人件費の増加」（同24%）を経営上の問題点として挙げる先が多く、これらも収益に影響しているものとみられます。

（図表8）売上、収益判断 %ポイント

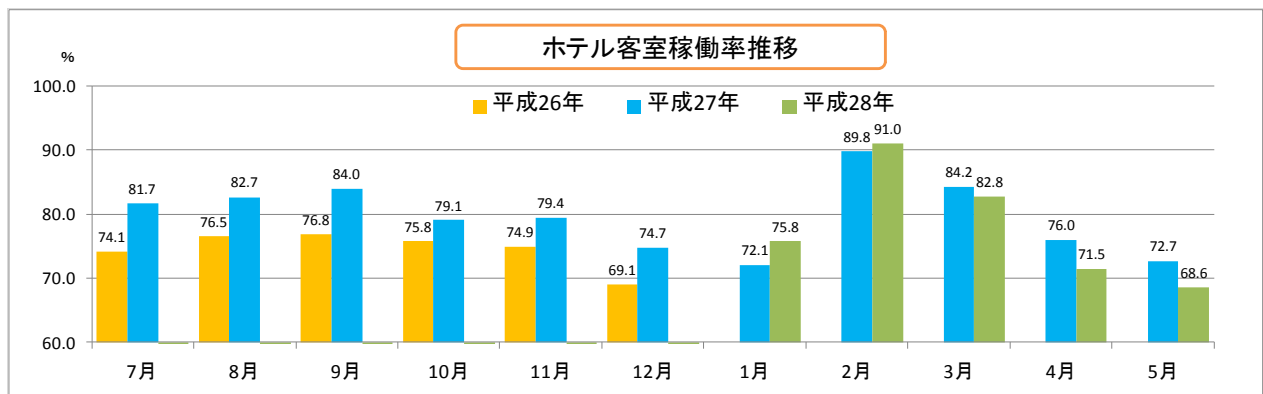
サービス業	売上	収益
平成26年 1～3	52.2	34.8
4～6	29.2	33.3
7～9	13.0	8.7
10～12	26.1	21.7
平成27年 1～3	33.3	29.2
4～6	20.8	16.7
7～9	45.5	39.4
10～12	32.4	20.6
平成28年 1～3	21.6	32.4
4～6 実績	29.7	10.8

※判断＝（増加+やや増加）－（減少+やや減少）



（図表9）ホテル客室稼働率<当金庫取引先> %

	3月	4月	5月
平成27年	84.2	76.0	72.7
平成28年	82.8	71.5	68.6
増減率(ポイント)	△1.5	△4.5	△4.1



小売業 (\)

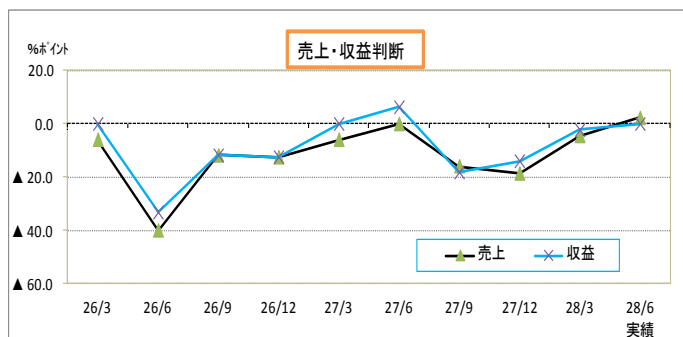
- 仕入価格の上昇が続く中で、同業者や大型店との競争激化により販売価格が下落しています（仕入価格判断：1～3月+13.6→4～6月+18.6、販売価格判断：同▲6.8→▲7.0、図表11）。前年同期に比べて売上は微増していますが、収益は前年並みに止まっています（売上額判断：1～3月▲4.5→4～6月+2.3、収益判断：同▲2.3→±0.0、図表10）。

—— 小売業の経営上の問題点は、①「売上の停滞・減少」（回答割合35%）、①「同業者間の競争激化」（同35%）、③「大型店との競争激化」（同26%）となっており、「競争激化」→「売上停滞」→「値下げ」の動きが続いているものとみられます。

（図表10）売上、収益判断 %ポイント

小売業	売上	収益
平成26年 1~3	▲ 5.9	0.0
4~6	▲ 40.0	▲ 33.3
7~9	▲ 11.8	▲ 11.8
10~12	▲ 12.5	▲ 12.5
平成27年 1~3	▲ 5.9	0.0
4~6	0.0	6.3
7~9	▲ 15.9	▲ 18.2
10~12	▲ 18.6	▲ 14.0
平成28年 1~3	▲ 4.5	▲ 2.3
4~6 実績	2.3	0.0

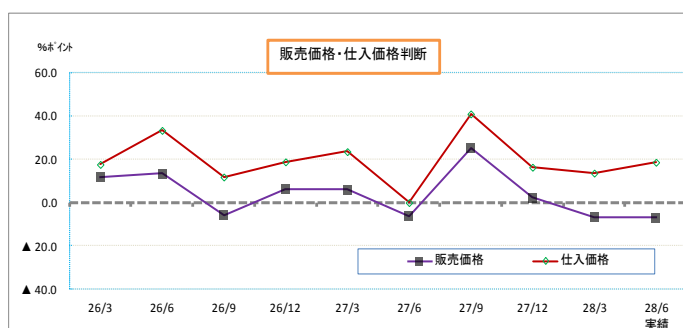
※判断＝（増加＋やや増加）－（減少＋やや減少）



（図表11）販売価格、仕入価格判断 %ポイント

小売業	販売価格	仕入価格
平成26年 1~3	11.8	17.6
4~6	13.3	33.3
7~9	▲ 5.9	11.8
10~12	6.3	18.8
平成27年 1~3	5.9	23.5
4~6	▲ 6.3	0.0
7~9	25.0	40.9
10~12	2.3	16.3
平成28年 1~3	▲ 6.8	13.6
4~6 実績	▲ 7.0	18.6

※判断＝（上昇＋やや上昇）－（下降＋やや下降）



建設業 (↘)

● 中部地区の今年度入り後の公共工事は、沖縄自動車道関係工事等の大型工事の発注がみられますが（公共工事請負金額前年比：4~5月+39.1%、図表12）、中小建設業者の受注には繋がっていないケースが多いようです。また、中部地区の新設住宅着工戸数は、2月から4か月連続で前年割れとなっています。分譲（マンション等）については、4、5月は前年を上回っていますが、前年が高水準であった貸家（アパート）のほか、持家も前年を下回る状況が続いています（図表16）。

—— なお、既存の共同住宅（アパート、マンション）の入居率は、28年4月時点で94.7%と高水準を維持しており、平均家賃は5.2万円/月となっています（図表17）。

● このような環境の下で、公共工事と民間工事を合わせた建設業者の工事受注額は、前年に比べて減少しています（4~6月受注高前年比：▲10.9%、図表13）。資材価格は高止まりが続く一方、請負価格は横這いに止まっており（資材価格判断：1~3月+35.6→4~6月+36.6、請負価格判断：同+2.2→±0.0、図表14）、前年同期に比べて減収減益となっています（売上額判断：1~3月+15.6→▲4.9、収益判断：同+15.6→▲4.9、図表15）。

(図表12) 公共工事請負金額 前年比・%

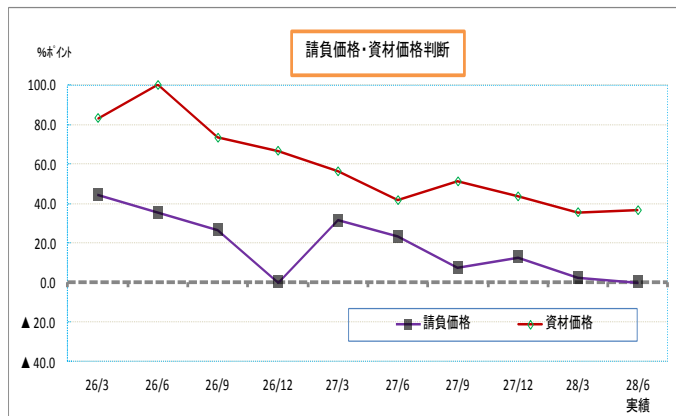
	沖縄県計		中部地区	
	前年比	%	前年比	%
25年度	4.7		0.3	
26年度	23.3		8.6	
27年度	0.2		▲ 6.1	
26年 4-6月	31.9		▲ 2.5	
7-9月	18.9		25.4	
10-12月	0.2		▲ 10.3	
27年 1-3月	47.8		18.3	
4-6月	▲ 6.2		▲ 8.5	
7-9月	▲ 13.5		▲ 12.3	
10-12月	20.7		3.7	
28年 1-3月	4.4		▲ 5.2	
4-5月	32.0		39.1	
27年 10月	74.7		21.7	
11月	▲ 15.4		▲ 18.8	
12月	▲ 16.8		▲ 3.1	
28年 1月	▲ 15.0		▲ 5.6	
2月	76.4		▲ 16.4	
3月	▲ 24.7		0.3	
4月	47.5		44.7	
5月	16.8		33.5	
直近月 実績 (前年同期)	百万円 14,261 (12,215)		百万円 5,354 (4,011)	
資料出所	西日本建設保証(株)沖縄支店			

(図表13) 建設受注高<当金庫取引先> 百万円、%

	1~3月	4~6月
平成27年	2,841	2,448
平成28年	2,899	2,182
増減率	2.0	▲ 10.9

(図表14) 請負価格、資材価格判断 %ポイント

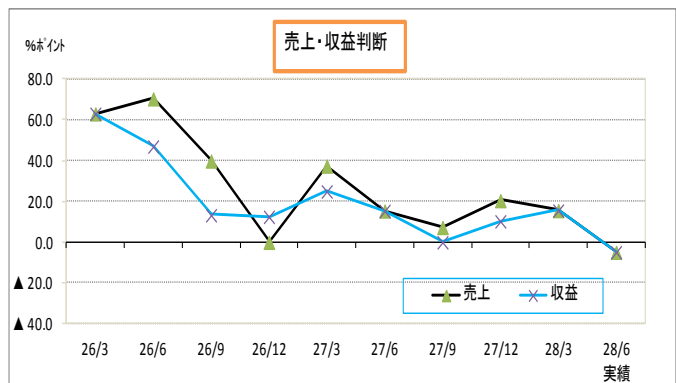
建設業	請負価格	資材価格
平成26年 1~3	44.4	83.3
4~6	35.3	100.0
7~9	26.7	73.3
10~12	0.0	66.7
平成27年 1~3	31.3	56.3
4~6	23.1	41.7
7~9	7.3	51.2
10~12	12.8	43.6
平成28年 1~3	2.2	35.6
4~6 実績	0.0	36.6



※判断 = (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)

(図表15) 売上、収益判断 %ポイント

建設業	売上	収益
平成26年 1~3	63.2	63.2
4~6	70.6	47.1
7~9	40.0	13.3
10~12	0.0	12.5
平成27年 1~3	37.5	25.0
4~6	15.4	15.4
7~9	7.3	0.0
10~12	20.5	10.3
平成28年 1~3	15.6	15.6
4~6 実績	▲ 4.9	▲ 4.9



※判断 = (増加+やや増加) - (減少+やや減少)

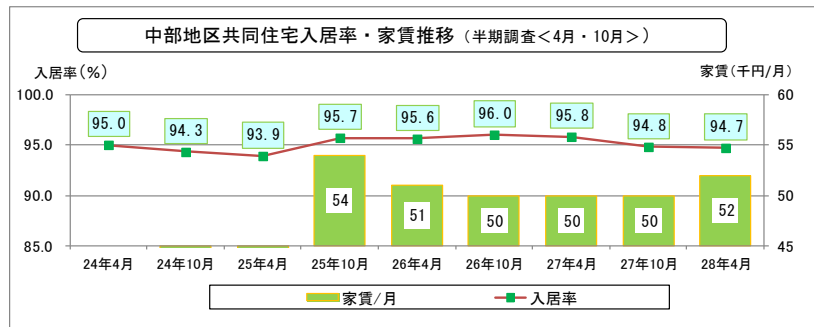
(図表16) 新設住宅着工戸数、建築物着工床面積

前年比・%

	新設住宅着工戸数					建築物着工床面積 (非居住用)	
	沖縄県	中部地区	持家	貸家	分譲	沖縄県	中部地区
25年度	26.1	16.4	19.9	24.3	25.3	▲ 3.5	9.4
26年度	▲ 12.5	▲ 0.1	▲ 34.8	4.1	95.7	6.1	17.4
27年度	6.9	9.3	24.0	8.1	▲ 6.3	11.2	▲ 37.9
27年							
1 - 3月	▲ 10.4	▲ 14.6	▲ 45.5	▲ 23.9	440.7	▲ 32.7	▲ 51.4
4 - 6月	7.3	22.9	31.7	15.6	71.4	▲ 26.5	▲ 62.3
7 - 9月	17.6	45.1	46.9	47.4	15.5	38.6	12.1
10 - 12月	3.6	1.2	14.2	▲ 2.6	2.1	28.6	▲ 17.4
28年							
1 - 3月	▲ 2.0	▲ 32.9	0.0	▲ 32.9	▲ 59.9	42.2	▲ 26.0
27年							
4月	▲ 17.3	20.6	50.0	20.7	▲ 56.9	▲ 46.7	▲ 70.9
5月	12.4	11.7	9.3	1.6	2,000.0	25.3	▲ 6.6
6月	27.7	36.5	37.6	27.6	79.6	0.6	▲ 55.9
7月	16.2	27.9	9.7	37.3	▲ 1.5	27.9	▲ 62.5
8月	19.0	65.9	133.7	58.8	15.9	50.2	128.7
9月	17.4	37.9	5.7	44.6	1,100.0	33.8	▲ 18.1
10月	9.8	13.9	13.4	34.7	▲ 73.5	143.4	217.7
11月	7.4	27.7	▲ 14.7	0.0	508.3	75.9	51.6
12月	▲ 4.5	▲ 29.5	69.6	▲ 28.4	▲ 69.8	▲ 58.4	▲ 82.5
28年							
1月	15.7	5.1	40.0	31.1	▲ 70.1	144.3	▲ 34.5
2月	▲ 25.3	▲ 57.8	▲ 22.3	▲ 65.7	▲ 60.8	48.9	▲ 18.5
3月	8.4	▲ 36.5	▲ 5.6	▲ 45.9	▲ 37.1	▲ 32.8	▲ 25.4
4月	20.2	▲ 32.9	▲ 50.8	▲ 32.2	104.5	▲ 20.8	▲ 68.5
5月	▲ 13.5	▲ 26.5	▲ 29.8	▲ 40.9	115.9	▲ 43.3	▲ 33.5
直近月	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²
実数	1,085	584	99	348	136	36,773	14,608
(前年同月)	(1,254)	(795)	(141)	(589)	(63)	(64,813)	(21,958)
資料出所	国土交通省						

(図表17) 中部地区共同住宅入居率

調査月	入居率 (%)
24年 4月	95.0
10月	94.3
25年 4月	93.9
10月	95.7
26年 4月	95.6
10月	96.0
27年 4月	95.8
10月	94.8
28年 4月	94.7



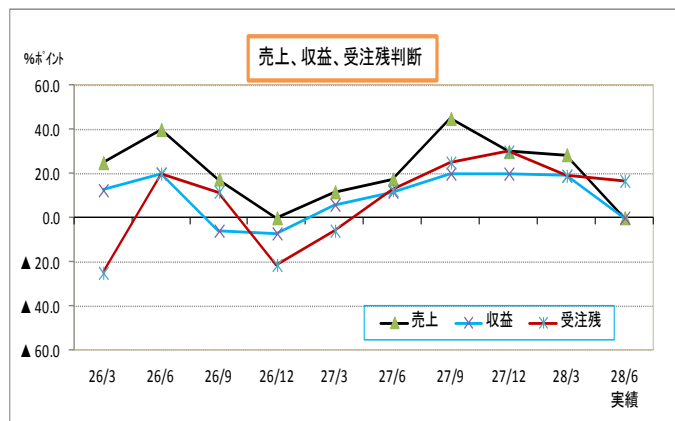
製造業 (↓)

- 食料品製造業では、増収・増益が続いていますが、製造業全体では、売上・収益ともに前年同期並みとなっており（売上額判断：1～3月+28.6→4～6月±0.0、収益判断：同+19.0→±0.0、図表18）、受注残はやや減少しています（受注残判断：同+19.0→+16.7）。

(図表18) 売上、収益、受注残判断 %ポイント

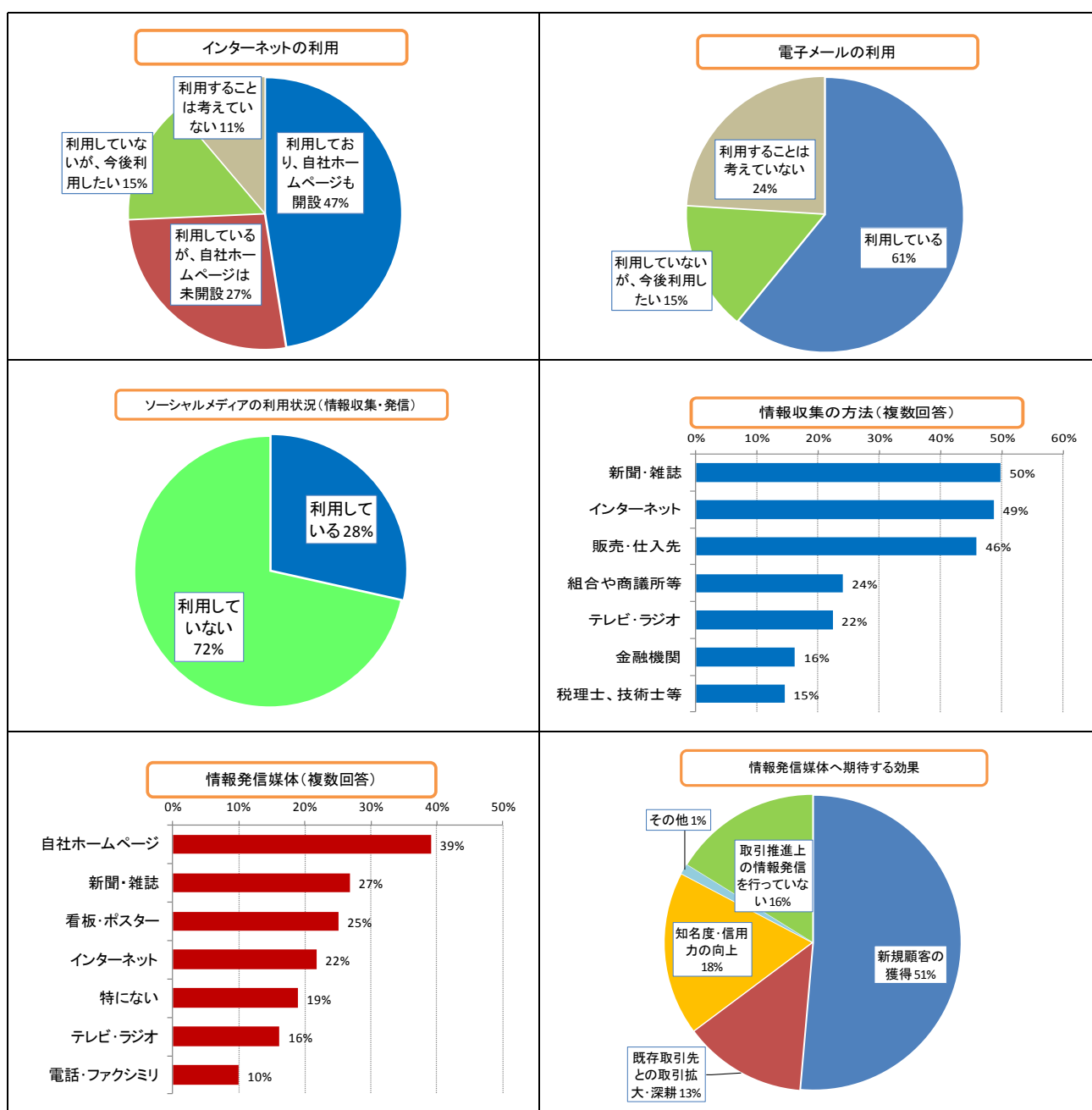
製造業	売上	収益	受注残
平成26年			
1～3	25.0	12.5	▲ 25.0
4～6	40.0	20.0	20.0
7～9	17.6	▲ 5.9	11.8
10～12	0.0	▲ 7.1	▲ 21.4
平成27年			
1～3	11.8	5.9	▲ 5.9
4～6	17.6	11.8	12.5
7～9	45.0	20.0	25.0
10～12	30.0	20.0	30.0
平成28年			
1～3	28.6	19.0	19.0
4～6実績	0.0	0.0	16.7

※判断= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)
 売上、収益は前年同期比 受注残は前期比



- 今回、「中小企業における事業上の情報収集・発信」についても調査しました(図表 19)。
- ・電子媒体の利用状況をみると、ホームページを開設している企業は全体の半数弱(47%)に上ったほか、電子メールの利用も61%となっていますが、SNS等のソーシャルメディアの利用は28%に止まっています(ホームページ開設の全国平均49%)。
- ・情報収集の方法(複数回答)としては、「インターネット」が半数近くに達した(49%)一方で、「新聞・雑誌」(50%)や「販売・仕入先」(46%)もほぼ同数に上りました。
- ・自社の情報発信の手段(複数回答)としては、「自社ホームページ」(39%)、「新聞(折込みチラシ含む)・雑誌」(27%)、「看板・ポスター」(25%)の順番となっています。
- ・情報発信媒体へ期待する効果としては、「新規顧客の獲得」が半数を占めました(51%)。

(図表 19) 「中小企業における事業上の情報収集・発信について」



(図表20)雇用関係 前年比・% 倍 前年比・%

	新規求人数		有効求人倍率		雇用保険被保険者数	
	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)	沖縄県 (季調済※)	ハローワーク沖縄 (中部、原計数)	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)
25年度	19.3	14.9	0.57	0.41	2.0	4.0
26年度	13.6	11.8	0.73	0.51	4.4	4.1
27年度	12.4	16.9	0.87	0.61	3.2	4.4
26年						
1-3月	18.9	6.4	0.62	0.46	3.1	3.7
4-6月	9.4	1.1	0.66	0.43	3.6	4.2
7-9月	17.3	9.1	0.73	0.51	3.3	4.1
10-12月	12.8	9.4	0.77	0.50	3.4	4.1
27年						
1-3月	14.4	26.2	0.78	0.60	3.3	3.6
4-6月	15.1	19.1	0.83	0.54	3.4	4.3
7-9月	6.2	12.7	0.86	0.59	3.4	4.3
10-12月	13.2	21.9	0.90	0.62	3.4	4.4
28年						
1-3月	15.0	15.2	0.91	0.69	3.2	4.9
27年 1月	21.1	70.6	0.77	0.57	3.4	4.0
2月	10.2	▲1.5	0.78	0.59	3.3	3.6
3月	12.3	18.0	0.80	0.63	3.3	3.6
4月	28.5	40.1	0.81	0.54	3.2	3.7
5月	7.0	8.1	0.83	0.53	3.4	4.3
6月	9.7	9.6	0.84	0.55	3.4	4.3
7月	14.6	16.5	0.85	0.57	3.5	4.3
8月	5.5	8.9	0.86	0.59	3.4	4.3
9月	▲1.6	12.2	0.88	0.62	3.4	4.3
10月	23.7	21.0	0.89	0.63	3.4	4.5
11月	6.3	22.0	0.90	0.61	3.4	4.4
12月	7.0	22.9	0.91	0.61	3.4	4.4
28年 1月	10.6	▲1.7	0.90	0.65	3.3	4.5
2月	22.8	22.4	0.91	0.69	3.3	4.6
3月	11.6	30.3	0.92	0.73	3.2	4.9
4月	2.3	8.0	0.94	0.68	2.7	4.0
5月	15.7	8.3	0.98	0.64	3.1	3.9
直近月	人	人	倍	倍	人	人
実数	8,510	2,278	0.98	0.64	390,847	111,784
(前年同月)	(7,355)	(2,103)	(0.83)	(0.53)	(379,230)	(107,556)
資料出所	沖縄労働局					

※有効求人倍率(沖縄県)の年度平均は原計数

(図表21)企業倒産 前年比・%

	沖縄県		中部地区	
	件数	金額	件数	金額
25年	11.3	257.5	▲6.3	490.9
26年	▲1.3	▲73.7	16.7	▲82.9
27年	▲12.8	2.7	▲40.0	▲51.8
26年				
1-3月	12.5	▲90.5	20.0	▲98.3
4-6月	▲39.1	▲21.7	▲11.1	14.5
7-9月	▲30.8	▲27.5	▲11.1	16.2
10-12月	100.0	▲76.3	85.7	▲81.0
27年				
1-3月	22.2	8.9	16.7	145.6
4-6月	▲14.3	▲77.5	▲50.0	▲86.7
7-9月	0.0	182.4	▲12.5	▲30.9
10-12月	▲42.9	▲7.3	▲76.9	▲52.8
28年				
1-3月	▲31.8	18.8	0.0	93.0
27年 1月	0.0	▲74.9	200.0	▲7.1
2月	50.0	579.0	▲33.3	245.3
3月	28.6	16.8	0.0	50.0
4月	▲66.7	▲95.3	▲50.0	▲31.9
5月	▲33.3	▲54.2	50.0	9.1
6月	40.0	▲73.9	▲100.0	▲100.0
7月	0.0	366.8	0.0	▲48.4
8月	▲14.3	321.2	▲50.0	▲40.0
9月	14.3	▲19.7	0.0	▲21.7
10月	▲72.7	▲57.0	▲87.5	▲95.3
11月	▲25.0	36.6	▲66.7	180.0
12月	▲22.2	14.0	▲50.0	46.0
28年 1月	▲28.6	0.0	▲33.3	75.8
2月	▲16.7	▲80.6	▲50.0	▲76.5
3月	▲44.4	354.5	100.0	2,455.6
4月	400.0	861.3	0.0	▲82.3
5月	▲25.0	▲61.0	▲33.3	▲58.3
直近月	件	百万円	件	百万円
実数	3	122	2	100
(前年同月)	(4)	(313)	(3)	(240)
資料出所	東京商工リサーチ沖縄支店			

※負債総額10百万円以上

回答社数

	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
調査依頼社数	214	23	17	52	44	49	29
回答社数	180	18	15	43	37	41	26
回答率	84.1%	78.3%	88.2%	82.7%	84.1%	83.7%	89.7%

店舗一覧 (平成28年6月末現在)

店舗名	住 所	電話番号	キャッシュコーナーの営業時間	
			平 日	土・日・祝祭日
001 本店営業部	〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号	TEL 098(933)1139 FAX 098(933)1939	8:00~22:00	9:00~21:00
002 具志川支店	〒904-2221 うるま市字平良川97番3	TEL 098(973)3379 FAX 098(973)6145	8:00~21:00	9:00~21:00
003 十字路支店	〒904-2154 沖縄市東1丁目1番20号	TEL 098(939)0050 FAX 098(938)7577	8:00~22:00	9:00~21:00
004 胡屋支店	〒904-0004 沖縄市中央1丁目18番3号	TEL 098(937)3338 FAX 098(937)7264	8:00~21:00	9:00~21:00
005 桃原支店	〒904-0105 北谷町字吉原489番地	TEL 098(936)1000 FAX 098(936)3891	8:00~21:00	9:00~21:00
007 嘉手納支店	〒904-0203 嘉手納町字嘉手納463番地13新町2号館108	TEL 098(956)2666 FAX 098(956)5230	8:00~21:00	9:00~21:00
008 普天間支店	〒901-2202 宜野湾市普天間2丁目41番8号	TEL 098(892)2444 FAX 098(892)2338	8:00~21:00	9:00~21:00
009 赤道支店	〒904-2143 沖縄市知花6丁目8番2号	TEL 098(921)1206 FAX 098(921)1222	8:00~21:00	9:00~21:00
010 名護支店	〒905-0013 名護市城1丁目14番15号	TEL 0980(52)4240 FAX 0980(53)5282	8:00~21:00	9:00~21:00
012 宜野湾支店	〒901-2214 宜野湾市我如古1丁目54番25号	TEL 098(898)7135 FAX 098(898)7138	8:00~21:00	9:00~21:00
013 安慶田支店	〒904-0013 沖縄市室川2丁目33番65号	TEL 098(938)3740 FAX 098(938)3741	8:00~21:00	9:00~21:00
014 北谷支店	〒904-0112 北谷町字浜川243番地	TEL 098(936)7711 FAX 098(936)7744	8:00~21:00	9:00~21:00
015 高原支店	〒904-2163 沖縄市大里2丁目24番1号	TEL 098(938)3325 FAX 098(939)7123	8:00~21:00	9:00~21:00
016 浦添支店	〒901-2127 浦添市屋富祖1丁目5番9号	TEL 098(874)5425 FAX 098(874)5426	8:00~21:00	9:00~21:00
017 那覇支店	〒900-0032 那覇市松山1丁目1番12号	TEL 098(868)0125 FAX 098(869)5719	8:00~21:00	9:00~21:00
018 開南支店	〒900-0014 那覇市松尾2丁目23番24号	TEL 098(863)4147 FAX 098(869)0715	8:00~21:00	9:00~21:00
019 安里支店	〒902-0067 那覇市安里1丁目7番14号	TEL 098(867)2058 FAX 098(941)5479	8:00~21:00	9:00~21:00
020 小禄支店	〒901-0145 那覇市高良1丁目1番1号	TEL 098(857)4541 FAX 098(857)4796	8:00~21:00	9:00~21:00
021 伊祖支店	〒901-2132 浦添市伊祖3丁目4番12-101号	TEL 098(875)3201 FAX 098(879)9937	8:00~21:00	9:00~21:00

平成28年7月発行
 コザ信用金庫 企画部
 〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号
 TEL (098) 933-1137 (代表)
<http://www.kozashinkin.co.jp>